

第165期末（2025年4月14日）	
基準価額	9,004円
純資産総額	59億円
第160期～第165期 (2024年10月16日～2025年4月14日)	
騰落率	△0.6%
分配金合計	18円

(注) 騰落率は分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

ニッセイ日本債券ファンド (毎月決算型)

追加型投信／国内／債券

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2024年10月16日～2025年4月14日

第160期（決算日2024年11月14日） 第163期（決算日2025年2月14日）

第161期（決算日2024年12月16日） 第164期（決算日2025年3月14日）

第162期（決算日2025年1月14日） 第165期（決算日2025年4月14日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ日本債券ファンド（毎月決算型）」は、このたび第165期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内の国債以外の債券（社債、地方債等）を積極的に組み入れ、相対的に高い利回りの実現をめざした運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



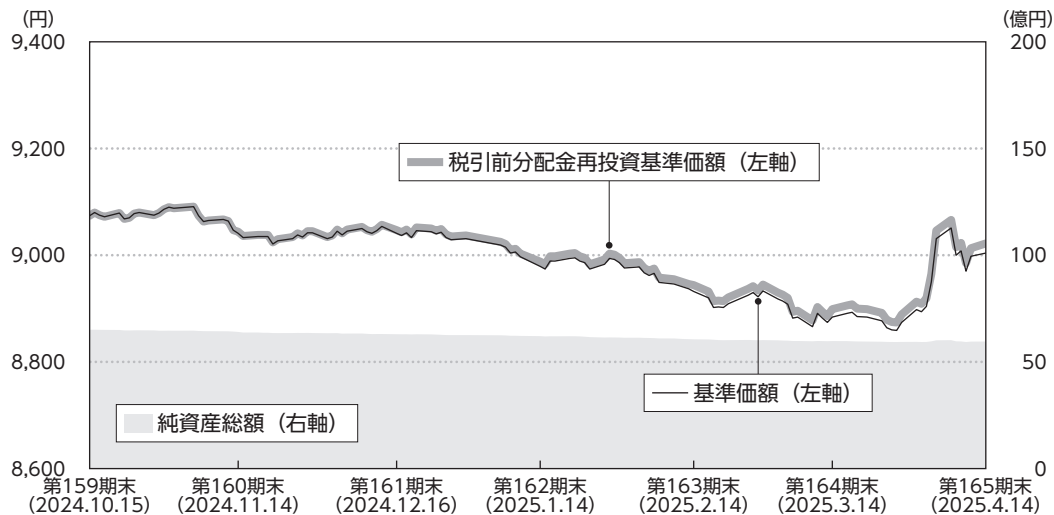
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2024年10月16日～2025年4月14日

基準価額等の推移



第160期首	9,074円	既払分配金	18円
第165期末	9,004円	騰落率（分配金再投資ベース）	△0.6%

（注1）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注3）当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 2月下旬にトランプ米政権による追加関税政策の不透明感や海外の景気減速懸念を背景とした投資家のリスク回避姿勢の高まりを受けて金利が低下（債券価格は上昇）したこと
- ・ 4月上旬にトランプ米大統領が相互関税の詳細を発表したことで日経平均株価が急落し、金利も大幅に低下したこと

<下落要因>

- ・ 12月下旬から2月中旬にかけて、1月に開催された日銀金融政策決定会合で政策金利が0.50%へ引き上げられたことや、市場予想を上回る日米の経済指標を受けて金利が上昇したこと
- ・ 3月上旬から下旬にかけて、10年国債入札が軟調な結果であったことや全国消費者物価指数（CPI）の伸び率が市場予想を上回ったことを受けて金利が上昇したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第160期～第165期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	19円	0.213%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は8,991円です。
(投信会社)	(9)	(0.100)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(9)	(0.100)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.014)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	19	0.216	

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

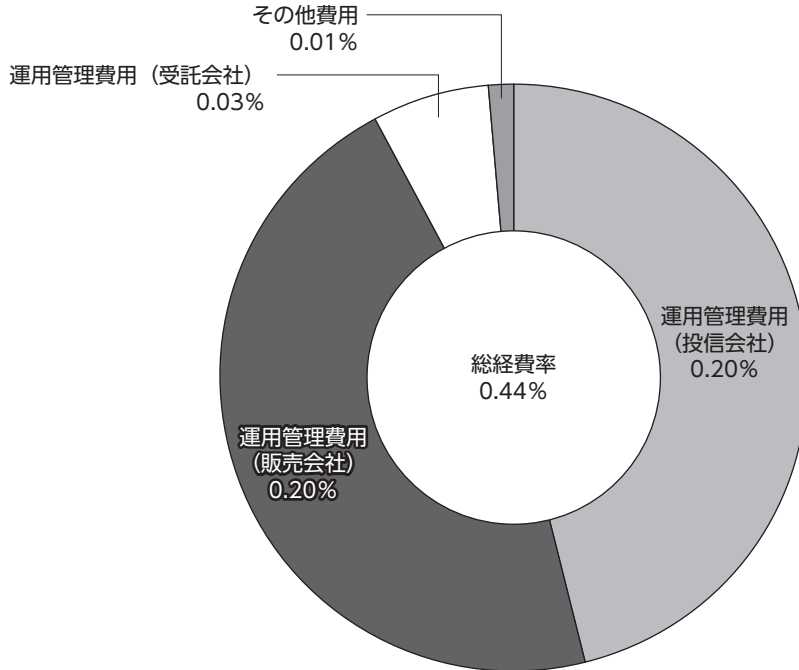
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.44%**です。



（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

国内債券市況



(注) ブルームバーグのデータを使用しています。

当作成期首を0.97%でスタートした10年国債金利は、衆院選で与党が過半数割れとなり、財政拡張への警戒感が強まったことや、植田日銀総裁の金融引き締めに前向きな発言を受けて上昇しました。その後、ロシア・ウクライナ情勢の悪化が懸念されたことや、12月に開催された日銀金融政策決定会合で利上げが見送られたことから金利は低下する場面もありましたが、1月24日の日銀金融政策決定会合で政策金利が0.50%へ引き上げられたため上昇を続けました。

2月下旬にはトランプ米政権による追加関税政策の不透明感や海外の景気減速懸念を背景とした投資家のリスク回避姿勢の高まりを受けて金利は低下しましたが、3月に行われた10年国債入札が軟調な結果であったことや全国CPIの伸び率が市場予想を上回ったことを受けて再び上昇基調となりました。一方で、4月にトランプ米大統領が相互関税の詳細を発表したことで日経平均株価が急落し、金利も大幅に低下する展開となりました。その後、トランプ米大統領が相互関税の上乗せ部分について90日間の一時停止を発表すると低下に一服感が見られ、結局、当作成期末の10年国債金利は1.34%となりました。

社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）については、金利の上昇により社債への投資需要が高まった一方、米国の関税政策等を背景に景気や企業収益の減速懸念が高まったことから拡大しました。

ポートフォリオ

■当ファンド

当作成期も設定・解約に伴う一時的な変動を除き、マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ちました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

主に、国内の公社債に分散投資を行い、インカム・ゲイン（配当等収益）を中心とした収益の確保を目標に運用を行いました。

当作成期末時点での保有債券は、社債（97.3%）、国債（2.7%）としています。前作成期末と比較すると、国債の構成比は増加しました。

また、当作成期中の平均格付は「A A 格」となりました。

（注1）比率は対組入債券評価額比です。

（注2）社債には、公社公団債等の一部の特殊債を含みます。

（注3）格付はR & I 社、J C R 社、ムーディーズ社、S & P 社のうち、上位の格付を採用しています。

平均格付とは、マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。

ベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の公社債に分散投資を行い、安定した配当等収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行っていることから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第160期 2024年10月16日 ～ 2024年11月14日	第161期 2024年11月15日 ～ 2024年12月16日	第162期 2024年12月17日 ～ 2025年1月14日	第163期 2025年1月15日 ～ 2025年2月14日	第164期 2025年2月15日 ～ 2025年3月14日	第165期 2025年3月15日 ～ 2025年4月14日
当期分配金（税引前）	3円	3円	3円	3円	3円	3円
対基準価額比率	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%	0.03%
当期の収益	2円	2円	1円	1円	1円	3円
当期の収益以外	0円	0円	1円	1円	1円	－
翌期繰越分配対象額	37円	36円	34円	33円	31円	34円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の国債以外の債券（社債、地方債等）を積極的に組み入れ、相対的に高い利回りの実現をめざした運用を行います。

■マザーファンド

国内長期金利については、日銀の追加利上げへの警戒感が上昇圧力となる一方、トランプ米政権の政策や米景気に対する不透明感が低下圧力となり、もみ合う展開を想定しています。

社債スプレッドについては、米国の関税政策によって経済や企業業績への悪影響が懸念される一方、既に一定程度拡大したことや相互関税の猶予期間に各国との交渉の進展も期待できることから、横ばいを想定しています。

現在は社債を中心に残存期間（満期までの期間）ごとに均等に投資したポートフォリオを構築しており、今後も引き続き、同様のポートフォリオを保持します。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第165期末 2025年4月14日
ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

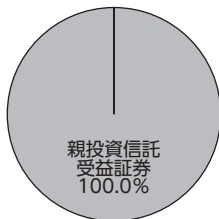
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

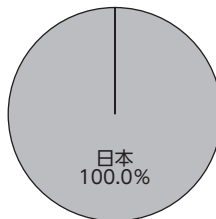
項目	第160期末 2024年11月14日	第161期末 2024年12月16日	第162期末 2025年1月14日	第163期末 2025年2月14日	第164期末 2025年3月14日	第165期末 2025年4月14日
純資産総額	6,403,486,108円	6,296,635,225円	6,206,607,729円	6,057,293,045円	5,975,624,958円	5,954,357,922円
受益権総口数	7,082,551,873口	6,964,734,285口	6,912,231,741口	6,781,596,669口	6,726,565,971口	6,613,124,118口
1万口当たり基準価額	9,041円	9,041円	8,979円	8,932円	8,884円	9,004円

(注) 当作成期間（第160期～第165期）中における追加設定元本額は39,939,973円、同解約元本額は596,206,569円です。

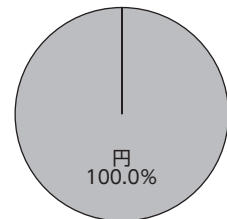
■資産別配分



■国別配分



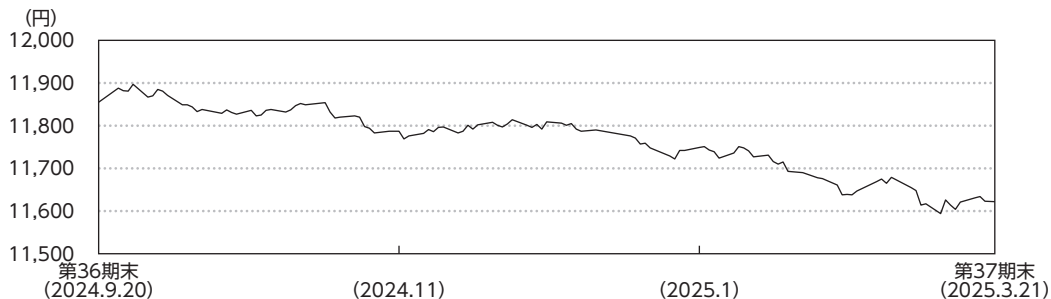
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年4月14日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンドの概要

■基準価額の推移



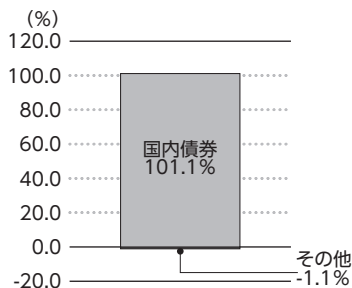
■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
第3回 神奈川中央交通	円	1.6%
第106回 近鉄グループホールディングス	円	1.6
第47回 大阪瓦斯（トランジションボンド）	円	1.5
第39回 南海電気鉄道	円	1.4
第26回 住友電気工業	円	1.4
第5回 ニフコ	円	1.4
第17回 ダイセル	円	1.3
第15回 クボタ	円	1.3
第16回 武田薬品工業	円	1.3
第13回 電源開発	円	1.3
組入銘柄数	179	

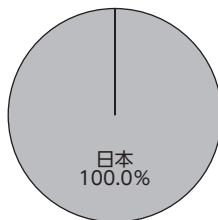
■1万口当たりの費用明細

当期（2024年9月21日～2025年3月21日）における費用はありません。

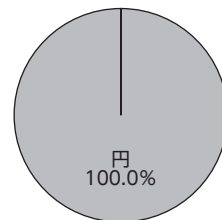
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2025年3月21日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ日本債券ファンド（毎月決算型）

最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額＋ 累計分配金	債券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円	%	百万円
136期(2022年11月14日)	9,247	5	0.1	10,397	98.7	10,035
137期(2022年12月14日)	9,209	5	△0.4	10,364	98.9	9,850
138期(2023年 1 月16日)	9,094	5	△1.2	10,254	99.3	9,624
139期(2023年 2 月14日)	9,139	5	0.5	10,304	97.1	9,494
140期(2023年 3 月14日)	9,207	3	0.8	10,375	99.3	9,459
141期(2023年 4 月14日)	9,165	3	△0.4	10,336	97.7	9,323
142期(2023年 5 月15日)	9,199	3	0.4	10,373	98.2	9,273
143期(2023年 6 月14日)	9,202	3	0.1	10,379	98.8	9,140
144期(2023年 7 月14日)	9,184	3	△0.2	10,364	98.5	8,976
145期(2023年 8 月14日)	9,153	3	△0.3	10,336	99.2	8,881
146期(2023年 9 月14日)	9,132	3	△0.2	10,318	99.3	8,723
147期(2023年10月16日)	9,123	3	△0.1	10,312	98.9	8,555
148期(2023年11月14日)	9,074	3	△0.5	10,266	98.3	8,225
149期(2023年12月14日)	9,138	3	0.7	10,333	98.3	8,076
150期(2024年 1 月15日)	9,199	3	0.7	10,397	98.8	7,998
151期(2024年 2 月14日)	9,134	3	△0.7	10,335	99.4	7,748
152期(2024年 3 月14日)	9,130	3	△0.0	10,334	99.0	7,590
153期(2024年 4 月15日)	9,100	3	△0.3	10,307	98.9	7,450
154期(2024年 5 月14日)	9,068	3	△0.3	10,278	98.3	7,308
155期(2024年 6 月14日)	9,089	3	0.3	10,302	99.3	7,131
156期(2024年 7 月16日)	9,070	3	△0.2	10,286	98.7	6,978
157期(2024年 8 月14日)	9,138	3	0.8	10,357	99.1	6,835
158期(2024年 9 月17日)	9,111	3	△0.3	10,333	98.5	6,683
159期(2024年10月15日)	9,074	3	△0.4	10,299	99.1	6,505
160期(2024年11月14日)	9,041	3	△0.3	10,269	98.6	6,403
161期(2024年12月16日)	9,041	3	0.0	10,272	98.7	6,296
162期(2025年 1 月14日)	8,979	3	△0.7	10,213	98.1	6,206
163期(2025年 2 月14日)	8,932	3	△0.5	10,169	99.3	6,057
164期(2025年 3 月14日)	8,884	3	△0.5	10,124	99.1	5,975
165期(2025年 4 月14日)	9,004	3	1.4	10,247	98.9	5,954

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注4) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

年月日		基準価額	騰落率	債券 組入比率
第160期	(期首) 2024年10月15日	円 9,074	% －	% 99.1
	10月末	9,090	0.2	99.2
	(期末) 2024年11月14日	9,044	△0.3	98.6
	(期首) 2024年11月14日	9,041	－	98.6
第161期	11月末	9,042	0.0	99.1
	(期末) 2024年12月16日	9,044	0.0	98.7
	(期首) 2024年12月16日	9,041	－	98.7
	12月末	9,031	△0.1	98.0
第162期	(期末) 2025年 1 月14日	8,982	△0.7	98.1
	(期首) 2025年 1 月14日	8,979	－	98.1
	1 月末	8,976	△0.0	97.7
	(期末) 2025年 2 月14日	8,935	△0.5	99.3
第163期	(期首) 2025年 2 月14日	8,932	－	99.3
	2 月末	8,933	0.0	99.6
	(期末) 2025年 3 月14日	8,887	△0.5	99.1
	(期首) 2025年 3 月14日	8,884	－	99.1
第164期	3 月末	8,898	0.2	98.3
	(期末) 2025年 4 月14日	9,007	1.4	98.9

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

ニッセイ日本債券ファンド（毎月決算型）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2024年10月16日～2025年4月14日

	第160期～第165期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	千口 30,600	千円 35,908	千口 478,441	千円 562,028

(注) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2024年10月16日～2025年4月14日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2025年4月14日現在

種類	第159期末	第165期末	
	口数	口数	評価額
ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	千口 5,499,648	千口 5,051,807	千円 5,954,565

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当作成期末におけるニッセイ日本インカムオープンマザーファンド全体の口数は54,071,515千口です。

ニッセイ日本債券ファンド（毎月決算型）

投資信託財産の構成

2025年4月14日現在

項目	第165期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	5,954,565	99.9
コール・ローン等、その他	5,806	0.1
投資信託財産総額	5,960,372	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

	(2024年11月14日)	(2024年12月16日)	(2025年1月14日)	(2025年2月14日)	(2025年3月14日)	(2025年4月14日) 現在
項目	第160期末	第161期末	第162期末	第163期末	第164期末	第165期末
(A) 資 産	6,420,718,663円	6,306,346,128円	6,214,470,634円	6,092,529,200円	5,984,216,019円	5,960,372,110円
コール・ローン等	1,546,528	1,642,298	1,832,685	1,963,559	1,918,045	1,978,339
ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド(評価額)	6,403,520,216	6,296,793,032	6,206,908,871	6,057,339,709	5,975,679,964	5,954,565,912
未 収 入 金	15,651,919	7,910,798	5,729,078	33,225,932	6,618,010	3,827,859
(B) 負 債	17,232,555	9,710,903	7,862,905	35,236,155	8,591,061	6,014,188
未払収益分配金	2,124,765	2,089,420	2,073,669	2,034,479	2,017,969	1,983,937
未 払 解 約 金	13,205,426	5,630,787	3,407,662	30,701,322	4,364,157	1,605,941
未 払 信 託 報 酬	1,871,273	1,957,889	2,352,069	2,469,128	2,181,075	2,393,609
その他未払費用	31,091	32,807	29,505	31,226	27,860	30,701
(C) 純資産総額(A－B)	6,403,486,108	6,296,635,225	6,206,607,729	6,057,293,045	5,975,624,958	5,954,357,922
元 本	7,082,551,873	6,964,734,285	6,912,231,741	6,781,596,669	6,726,565,971	6,613,124,118
次期繰越損益金 △	679,065,765	668,099,060	705,624,012	724,303,624	750,941,013	658,766,196
(D) 受 益 権 総 口 数	7,082,551,873口	6,964,734,285口	6,912,231,741口	6,781,596,669口	6,726,565,971口	6,613,124,118口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,041円	9,041円	8,979円	8,932円	8,884円	9,004円

(注1) 当作成期首元本額 7,169,390,714円

当作成期中追加設定元本額 39,939,973円

当作成期中一部解約元本額 596,206,569円

(注2) 元本の欠損

当作成期末の純資産総額は元本額を下回っており、その差額は658,766,196円です。

ニッセイ日本債券ファンド（毎月決算型）

損益の状況

	(第160期 第161期 第162期)	2024年10月16日～2024年11月14日) 2024年11月15日～2024年12月16日) 2024年12月17日～2025年1月14日)	(第163期 第164期 第165期)	2025年1月15日～2025年2月14日) 2025年2月15日～2025年3月14日) 2025年3月15日～2025年4月14日)		
項目	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期
(A) 配 当 等 収 益	98円	117円	101円	297円	285円	346円
受 取 利 息	98	117	101	297	285	346
(B) 有価証券売買損益	△ 18,997,761	3,753,047	△ 38,091,019	△ 27,480,716	△ 28,255,964	83,882,424
売 買 益	72,159	3,806,104	53,476	179,512	154,492	84,655,206
売 買 損	△ 19,069,920	△ 53,057	△ 38,144,495	△ 27,660,228	△ 28,410,456	△ 772,782
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,902,364	△ 1,990,696	△ 2,381,574	△ 2,500,354	△ 2,208,935	△ 2,424,310
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 20,900,027	1,762,468	△ 40,472,492	△ 29,980,773	△ 30,464,614	81,458,460
(E) 前期繰越損益金	△371,044,426	△386,470,286	△383,209,898	△416,483,148	△443,086,103	△466,164,504
(繰越欠損金)	(△371,044,426)	(△386,470,286)	(△383,209,898)	(△416,483,148)	(△443,086,103)	(△466,164,504)
(F) 追加信託差損益金*	△284,996,547	△281,301,822	△279,867,953	△275,805,224	△275,372,327	△272,076,215
(配当等相当額)	(26,836,221)	(25,829,144)	(25,267,476)	(23,661,946)	(22,442,000)	(21,145,337)
(売買損益相当額)	(△311,832,768)	(△307,130,966)	(△305,135,429)	(△299,467,170)	(△297,814,327)	(△293,221,552)
(G) 合 計(D+E+F)	△676,941,000	△666,009,640	△703,550,343	△722,269,145	△748,923,044	△656,782,259
(H) 収 益 分 配 金	△ 2,124,765	△ 2,089,420	△ 2,073,669	△ 2,034,479	△ 2,017,969	△ 1,983,937
次期繰越損益金(G+H)	△679,065,765	△668,099,060	△705,624,012	△724,303,624	△750,941,013	△658,766,196
追加信託差損益金	△285,567,655	△281,672,990	△281,018,749	△276,841,754	△276,308,603	△272,076,215
(配当等相当額)	(26,266,077)	(25,459,400)	(24,117,749)	(22,625,591)	(21,508,069)	(21,146,682)
(売買損益相当額)	(△311,833,732)	(△307,132,390)	(△305,136,498)	(△299,467,345)	(△297,816,672)	(△293,222,897)
分配準備積立金	—	—	—	—	—	1,511,603
繰越欠損金	△393,498,110	△386,426,070	△424,605,263	△447,461,870	△474,632,410	△388,201,584

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,553,657円	1,718,252円	922,873円	997,949円	1,081,693円	3,495,540円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	26,837,185円	25,830,568円	25,268,545円	23,662,121円	22,444,345円	21,146,682円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	28,390,842円	27,548,820円	26,191,418円	24,660,070円	23,526,038円	24,642,222円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	40.09円	39.55円	37.89円	36.36円	34.97円	37.26円
(g) 分配金	2,124,765円	2,089,420円	2,073,669円	2,034,479円	2,017,969円	1,983,937円
(h) 分配金(1万口当たり)	3円	3円	3円	3円	3円	3円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

お知らせ

■運用報告書の電子交付について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献につながるものと捉えています。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供も進めていきます。

（2025年4月1日）

■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

（2025年4月1日）

当ファンドの概要

商	品	分	類	追加型投信／国内／債券
信	託	期	間	無期限
運	用	方	針	ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の公社債に分散投資を行い、安定した配当等収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
主要運用対象	ニッセイ日本債券ファンド（毎月決算型）			ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド受益証券
	ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド			国内の公社債
運用方法	ニッセイ日本債券ファンド（毎月決算型）			<p>以下の様な投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド			<p>以下の様な投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分	配	方	針	毎決算日に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

ニッセイ日本インカムオープン マザーファンド

運用報告書

第 37 期

(計算期間：2024年9月21日～2025年3月21日)

運用方針

- ①主に、国内の公社債に分散投資を行い、インカム・ゲイン（配当等収益）を中心とした収益の確保に努めます。
- ②公社債への投資については、信用力のある国内の公社債を中心に投資を行い、ファンド全体の信用リスクの適切な管理に努めます。

主要運用 対象

国内の公社債

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2024年9月21日～2025年3月21日

国内債券市況

【10年国債金利の推移】



(注) ブルームバーグのデータを使用しています。

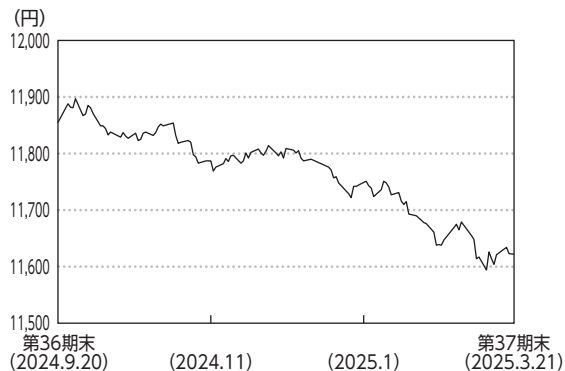
期首を0.85%でスタートした10年国債金利は、市場予想を上回る米国のCPIや原油価格の上昇を受けて米金利が上昇する中、追従するかたちで上昇しました。その後、10月27日に行われた衆院選で与党が過半数割れとなり、財政拡張への警戒感が強まったことや、植田日銀総裁の金融引き締めに向き発言を受けて金利は上昇を続けました。

しかし、11月下旬にはロシア・ウクライナ情勢の悪化が懸念されたことや、12月に開催された日銀金融政策決定会合で利上げが見送られ、その後の植田日銀総裁の会見も金融引き締めには慎重な内容であったことから、金利は低下しました。

1月に入ると、米国の経済指標が堅調であったことに加え、24日の日銀金融政策決定会合で政策金利が0.50%へ引き上げられたため、金利は再び上昇基調となりました。2月下旬にはトランプ米政権による追加関税政策の不透明感や海外の景気減速懸念を背景とした投資家のリスク回避姿勢の高まりから低下する場面もありましたが、その後は上昇し、当期末の10年国債金利は1.52%となりました。

社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）については、金利の上昇により社債への投資需要が高まった一方、米国を中心に景気減速懸念が高まったことなどから、おおむね横ばいで推移しました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・11月下旬から12月中旬にかけて、ロシア・ウクライナ情勢の悪化が懸念されたことや12月に開催された日銀金融政策決定会合での利上げ見送りに関する報道を受けて、金利が低下（債券価格は上昇）したこと
- ・2月下旬にトランプ米政権による追加関税政策の不透明感や海外の景気減速懸念を背景とした投資家のリスク回避姿勢の高まりにより金利が低下したこと

<下落要因>

- ・期初から11月中旬にかけて、米国の消費者物価指数（CPI）や雇用統計が市場予想を上回る結果となったことに加え、植田日銀総裁の金融引き締めに向き発言を受けて金利が上昇したこと
- ・12月下旬から2月中旬にかけて、1月に開催された日銀金融政策決定会合で政策金利が0.50%へ引き上げられたことや、市場予想を上回る日米の経済指標を受けて金利が上昇したこと

ポートフォリオ

日本の多種多様な債券（国債、社債、金融債、ABS等）に投資を行い、国債以外の債券を積極的に組み入れたラダー型運用をめざすことで、インカム・ゲイン（配当等収益）を中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

(注1) ABSとは、Asset Backed Securities（資産担保証券）の略で、ローン債権やリース債権などの資産を裏付として発行された証券です。

(注2) ラダー型運用とは、債券の残存期間ごとに均等に投資を行い、常にラダー（はしご）の形の満期構成になるようにする運用です。ラダー型運用は金利リスクを平均化しつつ、収益性も確保することを目的とした運用手法です。

当期末時点での保有債券は組入比率の高い順に、社債（97.5%）、国債（2.5%）としています。国債の構成比は前期末と比較して上昇しました。

また、当期の平均格付は「AA格」でした。

(注1) 比率は対組入債券評価額比です。

(注2) 社債には、公社公団債等の一部の特殊債を含みます。

(注3) 格付はR&I社、JCR社、ムーディーズ社、S&P社のうち、上位の格付を採用しています。

平均格付とは、当マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当マザーファンドにかかる格付ではありません。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、日本の多種多様な債券（国債、社債、金融債、ＡＢＳ等）に投資を行い、国債以外の債券を積極的に組み入れたラダー型運用をめざすことで、インカム・ゲインを中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図っていることから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

国内長期金利については、日銀の追加利上げへの警戒感が上昇圧力となる一方、トランプ米政権の政策や米景気に対する不透明感が低下圧力となり、もみ合う展開を想定しています。

社債スプレッドについては、年度が切り替わることで社債への資金流入が期待できる一方、米景気の先行きに対する懸念等から、横ばいを想定しています。

現在は社債を中心にラダー型ポートフォリオを構築しており、今後も引き続き、同様のポートフォリオを保持します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	債券 組入比率	純資産 総額
	円	%	%	百万円
33期 (2023年3月20日)	11,904	0.2	99.1	75,584
34期 (2023年9月20日)	11,802	△0.9	97.9	73,580
35期 (2024年3月21日)	11,853	0.4	98.5	67,051
36期 (2024年9月20日)	11,855	0.0	98.4	60,057
37期 (2025年3月21日)	11,622	△2.0	101.1	55,866

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
	円	%	%
(期首) 2024年9月20日	11,855	—	98.4
9月末	11,867	0.1	98.5
10月末	11,852	△0.0	99.2
11月末	11,797	△0.5	99.0
12月末	11,790	△0.5	98.0
2025年1月末	11,727	△1.1	97.7
2月末	11,679	△1.5	99.6
(期末) 2025年3月21日	11,622	△2.0	101.1

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2024年9月21日～2025年3月21日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	－円	－％	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	－	－	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合計	－	－	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（11,764円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2024年9月21日～2025年3月21日

公社債

		買付額	売付額
国内		千円	千円
	国債証券	1,505,044	295,212
	特殊債券	－	100,131
	社債券	2,700,000	2,662,079 (2,400,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2024年9月21日～2025年3月21日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第377回 利付国債（10年）	743,597	第21回 デンカ	499,810
第26回 積水ハウス	300,000	第503回 中部電力	400,104
第6回 日本酸素ホールディングス	300,000	第377回 利付国債（10年）	295,212
第62回 三井化学	300,000	第437回 九州電力	200,170
第5回 A G C	300,000	第24回 東京センチュリー	199,932
第43回 ソニーグループ	300,000	第48回 鹿島建設（サステナビリティリンクボンド）	198,742
第10回 長瀬産業	300,000	第4回 大日本印刷	194,884
第38回 N T Tファイナンス	300,000	第15回 旭化成	193,384
第571回 東北電力	300,000	第57回 阪急阪神ホールディングス	192,622
第369回 利付国債（10年）	141,208	第59回 阪急阪神ホールディングス	191,950

（注1）金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

（注2）金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2025年3月21日現在

国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちB B格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	1,445,000 (1,445,000)	1,384,864 (1,384,864)	2.5 (2.5)	—	1.9 (1.9)	0.5 (0.5)	0.1 (0.1)
特殊債券 (除く金融債券)	100,000 (100,000)	97,904 (97,904)	0.2 (0.2)	—	—	0.2 (0.2)	—
社債券	57,373,000 (57,373,000)	55,001,431 (55,001,431)	98.5 (98.5)	—	49.2 (49.2)	30.4 (30.4)	18.9 (18.9)
合計	58,918,000 (58,918,000)	56,484,200 (56,484,200)	101.1 (101.1)	—	51.0 (51.0)	31.1 (31.1)	19.0 (19.0)

（注1）評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

（注2）（ ）内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

（注3）組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

（注4）額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第467回 利付国債（2年）	0.6000	2026/12/1	65,000	64,771
	第156回 利付国債（5年）	0.2000	2027/12/20	100,000	98,113
	第166回 利付国債（5年）	0.4000	2028/12/20	90,000	87,987
	第177回 利付国債（5年）	1.1000	2029/12/20	90,000	89,918
	第365回 利付国債（10年）	0.1000	2031/12/20	350,000	324,870
	第369回 利付国債（10年）	0.5000	2032/12/20	150,000	141,210
	第373回 利付国債（10年）	0.6000	2033/12/20	150,000	140,215
	第377回 利付国債（10年）	1.2000	2034/12/20	450,000	437,778
	小計	—	—	—	1,384,864
特殊債券 (除く金融債券)	第109回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	0.2300	2027/11/26	100,000	97,904
	小計	—	—	—	97,904
社債券	第3回 住友林業	0.3300	2026/6/17	200,000	198,546
	第8回 住友林業	0.3800	2029/3/6	700,000	673,344
	第26回 積水ハウス	1.6110	2035/2/14	300,000	293,110
	第1回 日清製粉グループ本社	0.2000	2029/7/13	400,000	380,193
	第14回 森永乳業	0.7740	2025/12/10	400,000	400,123
	第20回 森永乳業	1.4300	2034/6/5	100,000	95,776
	第12回 日本ハム	0.3600	2029/2/20	600,000	577,860
	第14回 日本ハム（サステナビリティボンド）	0.3000	2031/2/20	100,000	93,261
	第17回 日本ハム	1.5610	2035/1/19	100,000	96,905
	第26回 アサヒグループホールディングス	1.3230	2034/10/17	100,000	95,677
	第17回 キリンホールディングス	0.3700	2030/6/4	100,000	94,621
	第24回 キリンホールディングス	1.3180	2033/10/26	400,000	386,620
	第12回 サントリーホールディングス	0.8000	2033/5/25	300,000	280,856
	第12回 日清オイリオグループ	0.3650	2027/12/3	300,000	293,200
	第2回 J・オイルミルズ	0.3700	2027/5/28	400,000	392,396
	第38回 双日	0.5500	2031/5/27	100,000	92,512
	第25回 味の素	0.3550	2027/3/9	300,000	295,872
	第24回 ニチレイ	0.2500	2025/8/29	400,000	399,548
	第6回 J.フロント リテイリング	0.4350	2027/8/4	500,000	490,598
	第8回 J.フロント リテイリング	0.3700	2029/5/22	300,000	286,045
	第16回 森ビル	1.0020	2027/4/30	100,000	99,622
	第19回 セブン&アイ・ホールディングス	1.3920	2033/11/2	300,000	280,805
	第30回 東レ	0.3750	2027/7/16	600,000	589,449
	第36回 東レ	1.2910	2033/11/24	200,000	191,512
	第43回 王子ホールディングス	0.3700	2031/3/24	200,000	185,992
	第24回 レンゴー	0.4100	2027/12/14	200,000	195,527
	第6回 エア・ウォーター	0.3800	2030/5/31	300,000	283,057
	第8回 エア・ウォーター	0.2800	2031/6/30	200,000	183,913

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
社債券		%		千円	千円
	第11回 エア・ウォーター	0.8400	2033/7/21	300,000	275,962
	第4回 エア・ウォーター	0.4050	2028/8/31	100,000	97,098
	第5回 日本酸素ホールディングス	1.0520	2033/8/31	200,000	186,046
	第6回 日本酸素ホールディングス	1.3550	2030/2/27	300,000	297,444
	第62回 三井化学	1.9760	2035/2/27	300,000	296,977
	第20回 三菱ケミカルホールディングス	0.7110	2025/12/3	200,000	200,011
	第2回 三菱ケミカルグループ	1.1800	2033/3/15	400,000	380,022
	第17回 ダイセル	0.5000	2030/12/13	800,000	752,061
	第16回 武田薬品工業	0.4000	2031/10/14	800,000	739,872
	第9回 テルモ	0.2550	2027/4/26	500,000	491,383
	第40回 D I C	0.4150	2027/4/21	300,000	295,195
	第24回 オリエンタルランド	1.2580	2034/8/28	300,000	286,685
	第21回 Zホールディングス	0.6300	2031/7/28	400,000	365,074
	第7回 富士フイルムホールディングス	0.2500	2027/3/3	300,000	295,419
	第23回 富士フイルムホールディングス (ソーシャルボンド)	1.3860	2034/7/19	300,000	290,158
	第2回 ENEOSホールディングス	0.3700	2030/7/16	300,000	282,239
	第16回 横浜ゴム	0.5800	2032/6/4	300,000	277,789
	第4回 TOYO TIRE	1.2120	2033/9/6	200,000	187,340
	第11回 プリヂストン	0.2950	2027/4/21	200,000	196,716
	第14回 プリヂストン	0.3750	2029/4/19	400,000	384,162
	第5回 AGC	1.8250	2035/3/5	300,000	297,106
	第29回 太平洋セメント	0.4500	2030/12/3	100,000	93,398
	第8回 日本製鉄 (グリーンボンド)	1.1500	2033/3/18	200,000	189,695
	第13回 大同特殊鋼	0.4100	2028/12/12	400,000	385,787
	第26回 住友電気工業	0.3000	2027/3/1	800,000	787,854
	第2回 日本郵政 (グリーンボンド)	0.4690	2032/9/1	200,000	183,612
	第15回 クボタ	0.5140	2032/6/2	800,000	743,092
	第17回 クボタ	0.9500	2033/4/20	400,000	378,816
	第22回 ダイキン工業	0.2100	2026/9/30	400,000	395,169
	第29回 ダイキン工業	0.3390	2032/3/11	300,000	276,599
	第33回 ダイキン工業	1.3430	2034/7/26	200,000	192,660
	第11回 椿本チエイン	0.5200	2028/12/20	500,000	479,264
	第47回 日本精工	0.3800	2027/12/7	700,000	684,565
	第11回 ジェイテクト	1.0080	2033/9/2	400,000	371,446
	第23回 日立製作所	1.1840	2033/12/14	100,000	95,310
	第31回 富士電機	0.4000	2028/5/25	100,000	97,045
	第65回 日本電気 (サステナビリティリンクボンド)	1.5900	2034/7/7	300,000	289,897
	第41回 ソニーグループ	1.0010	2034/3/7	200,000	187,871
	第43回 ソニーグループ	1.7090	2035/3/6	300,000	296,352
	第10回 TDK	0.3800	2031/12/2	300,000	275,447

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
社債券		%		千円	千円
	第6回 堀場製作所	0.2700	2029/10/17	500,000	474,379
	第14回 J A三井リース	0.3000	2029/9/6	100,000	94,772
	第17回 トヨタ自動車	0.0900	2026/6/3	300,000	297,186
	第31回 トヨタ自動車 (サステナビリティボンド)	0.7350	2033/6/1	500,000	466,393
	第9回 S U B A R U (グリーンボンド)	1.4030	2033/11/29	200,000	191,394
	第1回 メニコン	0.5600	2032/4/21	300,000	273,429
	第2回 メニコン	1.2800	2033/4/20	300,000	284,121
	第4回 大日本印刷	0.2800	2029/7/19	400,000	380,770
	第5回 ニフコ	0.3850	2028/5/8	800,000	775,500
	第10回 長瀬産業	1.6900	2034/11/28	300,000	289,641
	第29回 豊田通商	0.2700	2031/7/18	200,000	184,211
	第7回 日本紙パルプ商事	0.3300	2029/12/12	600,000	562,912
	第31回 阪和興業	0.5900	2028/9/25	600,000	581,370
	第6回 岩谷産業 (サステナビリティボンド)	1.2180	2034/1/25	100,000	93,425
	第2回 稲畑産業	1.7660	2034/6/5	100,000	96,966
	第24回 三菱UFJフィナンシャル・グループ劣後特約付	0.8850	2030/5/29	500,000	477,653
	第11回 三菱UFJフィナンシャル・グループ劣後特約付	0.3660	2026/7/29	363,000	358,878
	第9回 みずほコーポレート銀行劣後特約付	2.2000	2026/10/30	200,000	202,783
	第7回 三井住友フィナンシャルグループ劣後特約付	0.9200	2025/10/15	410,000	410,487
	第9回 りそな銀行劣後特約付	2.4420	2026/12/22	200,000	203,023
	第8回 三菱UFJ信託銀行劣後特約付	1.9200	2025/10/28	100,000	100,691
	第6回 住友信託銀行劣後特約付	2.7800	2026/4/27	300,000	305,176
	第12回 セブン銀行	0.3900	2027/9/17	400,000	393,146
	第30回 みずほフィナンシャルグループ劣後特約付	1.8370	2034/7/18	500,000	486,685
	第28回 三井住友銀行劣後特約付	2.1700	2026/12/18	400,000	405,886
	第10回 みずほリース	0.3300	2031/9/3	500,000	460,237
	第18回 N T T ファイナンス	0.3800	2030/9/20	200,000	188,463
	第26回 N T T ファイナンス (グリーンボンド)	0.8380	2033/6/20	300,000	279,732
	第34回 N T T ファイナンス	1.4760	2034/3/17	200,000	194,504
	第38回 N T T ファイナンス	1.3980	2034/9/20	300,000	287,832
	第35回 東京センチュリー	0.3300	2031/7/18	600,000	552,828
	第84回 日立キャピタル	0.2900	2030/2/20	600,000	564,770
	第23回 三井住友ファイナンス&リース	0.3900	2029/4/12	400,000	384,198
	第59回 三菱UFJリース	0.3850	2028/5/26	300,000	291,650
	第2回 損害保険ジャパン	0.7490	2032/10/14	400,000	372,671
	第29回 東京建物	0.4800	2028/2/22	300,000	293,009
	第17回 ダイビル	0.5640	2028/10/25	600,000	581,411
	第105回 東武鉄道	1.0810	2026/6/17	400,000	400,518
	第135回 東武鉄道	1.3510	2034/5/30	100,000	95,442
	第36回 相鉄ホールディングス	0.7000	2032/1/30	200,000	187,420

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
社債券		%		千円	千円
	第39回 相鉄ホールディングス	0.4950	2029/1/25	100,000	96,602
	第11回 東急	0.4790	2032/6/1	400,000	369,557
	第14回 東急 (サステナビリティリンクボンド)	0.7490	2032/12/6	300,000	280,279
	第67回 小田急電鉄	0.6080	2025/6/12	600,000	600,355
	第43回 京王電鉄	0.6790	2032/7/14	600,000	561,751
	第45回 京王電鉄	1.0000	2033/2/2	300,000	285,359
	第61回 京成電鉄	0.5340	2032/5/26	400,000	371,149
	第4回 鴻池運輸	0.3600	2030/3/12	300,000	282,959
	第6回 鴻池運輸	0.5200	2030/6/28	400,000	378,760
	第8回 鴻池運輸	0.5100	2031/3/11	300,000	281,115
	第50回 西日本鉄道	0.3950	2028/9/6	100,000	97,021
	第56回 西日本鉄道 (グリーンボンド)	1.1250	2034/4/11	200,000	188,619
	第106回 近鉄グループホールディングス	0.5050	2028/1/25	900,000	877,447
	第112回 近鉄グループホールディングス	0.4700	2029/7/11	400,000	381,024
	第57回 阪急阪神ホールディングス	0.2800	2030/7/17	300,000	282,360
	第59回 阪急阪神ホールディングス	0.2700	2031/2/26	300,000	279,771
	第39回 南海電気鉄道	0.7500	2026/1/21	800,000	799,843
	第47回 南海電気鉄道	0.4800	2030/6/4	300,000	283,350
	第52回 南海電気鉄道	1.3810	2034/5/29	200,000	190,050
	第11回 日本通運	0.2000	2026/7/14	700,000	693,315
	第5回 山九	0.3400	2030/11/27	100,000	93,048
	第7回 山九	1.2050	2034/2/28	100,000	94,205
	第10回 センコーグループホールディングス	0.3200	2031/9/16	300,000	274,452
	第7回 トナミホールディングス	0.4000	2029/10/18	500,000	469,499
	第3回 神奈川中央交通	0.4800	2026/12/7	900,000	887,646
	第2回 NIPPON EXPRESSホールディングス	1.1580	2033/12/13	100,000	94,793
	第10回 住友倉庫 (グリーンボンド)	0.2700	2030/10/15	200,000	187,104
	第9回 澁澤倉庫	0.4500	2028/6/14	300,000	290,448
	第2回 安田倉庫	1.4000	2033/9/14	200,000	189,899
	第4回 近鉄エクスプレス	0.5500	2031/7/8	200,000	181,794
	第28回 KDDI	0.3550	2029/4/26	300,000	288,507
	第35回 KDDI	1.4200	2034/7/11	200,000	193,626
	第39回 KDDI	1.3970	2034/12/5	100,000	96,061
	第545回 中部電力 (グリーンボンド)	0.3000	2031/7/25	200,000	185,589
	第546回 中部電力	0.2800	2031/9/25	300,000	277,240
	第554回 中部電力	0.4630	2032/2/25	400,000	371,751
	第499回 関西電力	0.6800	2026/1/23	400,000	399,853
	第541回 関西電力	0.3700	2031/9/19	300,000	278,294
	第544回 東北電力	0.5740	2032/4/23	100,000	93,057
	第563回 東北電力	1.1610	2034/4/25	500,000	470,868

ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
社債券		%		千円	千円
	第571回 東北電力	1.7110	2035/2/22	300,000	293,344
	第320回 四国電力	0.5340	2032/4/23	200,000	185,831
	第325回 四国電力 (グリーンボンド)	0.8890	2032/10/25	200,000	189,124
	第437回 九州電力	0.6850	2026/1/23	100,000	99,963
	第494回 九州電力 (グリーンボンド)	0.3100	2031/5/23	500,000	463,924
	第527回 九州電力 (トランジションボンド)	1.4250	2034/5/25	400,000	385,060
	第326回 北海道電力	0.7890	2025/12/25	300,000	300,366
	第13回 電源開発	2.0400	2025/6/20	700,000	702,967
	第85回 電源開発	0.8720	2029/10/31	100,000	97,724
	第86回 電源開発	0.9300	2033/5/20	100,000	94,054
	第87回 電源開発 (グリーンボンド)	1.1060	2034/2/20	200,000	188,318
	第23回 J E R A (トランジションリンクボンド)	1.1920	2034/2/24	300,000	282,165
	第74回 東京瓦斯	0.9710	2034/3/13	200,000	188,174
	第47回 大阪瓦斯 (トランジションボンド)	0.5290	2032/9/1	900,000	836,845
	第51回 大阪瓦斯 (トランジションボンド)	0.7850	2033/6/2	500,000	468,930
	第13回 広島ガス	0.4050	2028/9/13	300,000	290,409
	第14回 広島ガス	0.3500	2030/10/15	400,000	374,525
	第2回 日本空港ビルデング	0.2700	2030/3/5	500,000	470,515
	第14回 コナミホールディングス	0.4800	2030/7/16	400,000	377,848
	第2回 日鉄住金物産	0.3950	2028/3/3	500,000	485,970
	第6回 日鉄物産	0.3900	2029/4/17	100,000	95,510
	第4回 ファーストリテイリング	0.7490	2025/12/18	400,000	400,240
	小計	—	—	—	55,001,431
	合計	—	—	—	56,484,200

投資信託財産の構成

2025年3月21日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円 56,484,200	% 99.1
コール・ローン等、その他	511,729	0.9
投資信託財産総額	56,995,930	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年3月21日現在)

項目	当期末
(A) 資産	56,995,930,103円
コール・ローン等	420,990,425
公社債(評価額)	56,484,200,513
未収利息	90,489,302
前払費用	249,863
(B) 負債	1,129,519,346
未払金	1,004,649,000
未払解約金	124,870,346
(C) 純資産総額(A-B)	55,866,410,757
元本	48,069,723,316
次期繰越損益金	7,796,687,441
(D) 受益権総口数	48,069,723,316口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,622円

(注1) 期首元本額 50,660,507,009円

期中追加設定元本額 672,252,534円

期中一部解約元本額 3,263,036,227円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ日本インカムオープン 21,884,345,431円

ニッセイ日本インカムファンド 14,702,805,371円

ニッセイ国内公社債ラダー (10年) DB (適格機関投資家限定)
1,077,805,216円

ニッセイ日本債券ファンド (毎月決算型)
5,121,854,488円

ニッセイ日本インカムオープン (年1回決算型)
5,282,912,810円

損益の状況

当期 (2024年9月21日～2025年3月21日)

項目	当期
(A) 配当等収益	194,596,415円
受取利息	194,596,415
(B) 有価証券売買損益	△1,335,416,887
売買益	1,566,485
売買損	△1,336,983,372
(C) 当期損益金(A+B)	△1,140,820,472
(D) 前期繰越損益金	9,396,830,217
(E) 追加信託差損益金	115,086,248
(F) 解約差損益金	△ 574,408,552
(G) 合計(C+D+E+F)	7,796,687,441
次期繰越損益金(G)	7,796,687,441

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (F)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。